



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,421	1.4	280		204		217	
2021年3月期	2,456	20.0	461		378		438	

(注) 包括利益 2022年3月期 217百万円 (%) 2021年3月期 455百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.85		26.4	12.8	11.6
2021年3月期	46.78		41.1	20.9	18.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6百万円 2021年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,560	807	51.2	77.56
2021年3月期	1,638	853	51.7	90.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 799百万円 2021年3月期 847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	291	11	342	436
2021年3月期	204	44	46	391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				0.00	0.00			
2022年3月期				0.00	0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	28.0	30		35		25		2.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,518,042 株	2021年3月期	9,419,142 株
期末自己株式数	2022年3月期	211,985 株	2021年3月期	47,124 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,930,919 株	2021年3月期	9,372,018 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,402	8.7	164		126		139	
2021年3月期	1,536	14.5	292		273		411	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.91	
2021年3月期	43.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,430		958		66.6		90.78	
2021年3月期	1,356		900		65.9		95.15	

(参考) 自己資本 2022年3月期 953百万円 2021年3月期 894百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、2021年12月迄はコロナ禍によるパンデミック状況が欧米を中心にしたワクチン接種率の高まりにより回復傾向となり始めておりましたが、12月に新たな変異株であるオミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、米中経済摩擦、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により経済情勢は一変し原油・ガス高、株安、インフレ等世界的規模での景気下降状況となりました。

日本経済動向も世界経済動向に大きく影響を受け2022年2月から円安、株安、物価高、半導体サプライチェーン寸断、コスト高の現象が顕著となり不確実性が高まりました。

このような情勢下、当社グループは財務体質の強化を最優先とし、㈱T Bグループの減資及び増資を実施し、連結子会社を含め国の施策を活用した無担保、無利息等の借入金の調達を行いました。また、国の政策に全面的協力を行い新型コロナウイルス予防策として社員のリモートワーク、時差出勤を実施するとともに、雇用調整助成金により一時休業中の雇用維持を推進いたしました。インバウンド関連事業子会社の㈱Mビジュアルの一部事業は、㈱スマートヘルスネット及び㈱Mビジュアル中日本へと再編いたしました。MAYUDAMA㈱は事業転換を図りコロナ禍での事業再編に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、24億21百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失2億80百万円（前年同期は4億61百万円の営業損失、1億81百万円の改善）、経常損失2億4百万円（前年同期は3億78百万円の経常損失、1億74百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億17百万円（前年同期は4億38百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、2億21百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

デジタルサイネージ事業は、コロナ禍で遅延していた商業施設向け大型LEDビジョンの納入が業績に寄与しました。中小LEDサイネージは、コロナ禍の影響を大きく受けた料飲食店から販売対象を自動車販売・修理店やペットショップなど、コロナ禍の影響の比較的少ない業種に販売をシフトいたしました。また、半導体・原材料の品不足及びコスト高の影響を受けましたが、ネットワーク対応フルカラー映像ディスプレイ「スーパーエコリア」のラインナップ拡充によるリプレース及び新規顧客の獲得等が進み、業績改善となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、14億97百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は、46百万円（前年同期は1億24百万円のセグメント損失、78百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOS事業は、軽減税率特需期の終了後の反動による低迷後、つり銭機等の非接触非対面ソリューションが伸長しましたが、大口案件の導入が完了したことから減収となりました。

コロナ禍の次世代ソリューションとなるセルフレジ「Cash Hive」は、医療施設への導入に加え大手流通チェーンへのテスト導入を開始し、今後当該事業の成長戦略商品としてまいります。

一方、インバウンド関連事業においては、カプセル型直営ホテル「MAYUDAMA CABIN横浜関内」は、現在休業しており「まゆ玉クリーン」ビジネスのショールームとして活用しております。エッセンシャルワーカー向けの感染症対策商品として、クリーンエアシステム搭載「まゆ玉クリーン」を阪神電気鉄道株式会社に納入して好評を得ており、新たな案件獲得に向け営業活動を推進いたします。また、音声ペン及びVOD（ビデオ・オン・デマンド）事業は、インバウンド需要の低迷により、減収・減益となりました。インバウンド関連事業子会社㈱Mビジュアルは㈱スマートヘルスネットと㈱Mビジュアル中日本に組織再編して、教育・ヘルスケア分野へとシフトすべく事業再構築を図っております。

その結果、SA機器事業の売上高は、9億14百万円（前年同期比12.9%減）となりました。セグメント損失は、2億33百万円（前年同期は3億37百万円のセグメント損失、1億3百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少して15億60百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収による減少、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し11億19百万円となりました。固定資産は、有形、無形固定資産の減価償却等による減少、持分法適用関連会社が当社による第三者割当増資を引き受けたことに伴い増資額の持分割合相当を自己株式に振替えたこと等による投資有価証券の減少等により前連結会計年度末に比べ62百万円減少し4億41百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少して7億53百万円となりました。流動負債は、未払法人税等及び未払消費税等の減少等により前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し3億94百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し3億58百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少して8億7百万円となりました。これは主に、第三者割当による増資に伴う資本金の増加99百万円、資本剰余金の増加99百万円によるものと、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2億17百万円、関連会社の当社株式の保有高の増加等に伴う自己株式の増加30百万円等によるものであります。

なお、資本金及び資本準備金の額の減少により利益剰余金の欠損填補に充当いたしましたが生じておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44百万円（11.3%増）増加し、当連結会計年度末には4億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億91百万円（前年同期比86百万円増）となりました。これは主に、減価償却費41百万円、売上債権の減少額54百万円により資金が増加しましたが、税金等調整前当期純損失2億4百万円、棚卸資産の増加額41百万円、未払消費税等の減少額58百万円、未払費用の減少額61百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期比33百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億42百万円（前年同期比2億96百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億60百万円、第三者割当増資による株式の発行による収入1億98百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

第89期（2022年4月～2023年3月）のグループ経営スローガンは「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、「コロナ禍」を契機に経営形態をチェンジして、新常态（ニューノーマル）時代の本格到来としてとらえビジネスモデルを推進いたします。

当面の経営課題と方針

コア事業であるLED&ECO事業及び電子レジスター&POS事業は、ハード売り切り型からレンタル・リカーリング型への商品ラインナップ拡充を図り具体化いたします。本年度から投入を始めているWi-Fiモジュール標準搭載のネットワーク型サイネージの利便性を活かしハード主体の販売から、幅広いコンテンツの利用や利便性の向上により、継続収入が得られる地域密着型広告事業をホテル、クリニック、コンビニエンスストア、自動車販売店を対象に推進し、効果が明確に図れるリカーリング型クラウドサービスの、新規開業店舗を主要顧客とする新たな市場を開拓いたします。

また、HACCPビジネスコンサル、既存顧客への消耗品を提供するネットビジネスへの参入など、IT時代にふさわしい企業とのオープンイノベーションを具体化し、既存事業の収益構造を多様化します。

新規事業として、㈱スマートヘルスネットを主体に病院及びホテル向けにAI、IOTによる健診データ、ウェアラブルヘルスケアデータを活かした健康寿命の延伸を目的とした事業を推進いたします。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高31億円（前年同期比28.0%増）、営業利益30百万円、経常利益35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において15期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億80百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億17百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小小型LED看板の販売低迷による販売代理店の破綻と、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う訪日外国人旅行者の大幅な減少の影響によるインバウンド関連事業を主体とする㈱Mビジュアル及びMAYUDAMA㈱の業績の低迷によるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「NEXTステージ（ハード&DX）をプラスワン思考で本格化！」とし、ハードウェアセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、また、デジタル技術を活用しビジネスモデルを変革することに取り組み、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

インバウンド関連事業は、2021年9月に㈱スマートヘルスネットを設立し連結子会社㈱Mビジュアル及び㈱JTB訪日外貨両替の組織の再編再構築を実施し、従来のホテル、インバウンド事業から、健康寿命の延伸を目的とした在宅ヘルスケア、エンターテインメント事業にビジネスモデルを転換しヘルスケアのトッププラットフォーム事業にシフトいたします。

LED&ECO事業及びSA機器事業では、地方経済の更なる悪化、中小料飲食店経営者の高齢化により倒産及び廃業が増加すると予測され、HACCPによる衛生管理の経営支援、新規開業店舗に対するレンタル（リカーリング及び地域密着型広告）等のハードプラスワンの付加価値の提供を共創と協業で推進いたします。

事業資金面について、当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は4億40百万円であり、また、換金性の高い投資有価証券、投資その他の資産における保険積立金を有しており、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,380	440,119
受取手形及び売掛金	228,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	174,295
商品及び製品	383,955	362,616
原材料及び貯蔵品	58,592	103,602
その他	95,781	52,882
貸倒引当金	△25,619	△14,292
流動資産合計	1,135,701	1,119,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,400	362,400
減価償却累計額	△301,019	△309,591
建物及び構築物 (純額)	61,380	52,809
機械装置及び運搬具	15,836	18,192
減価償却累計額	△13,993	△15,907
機械装置及び運搬具 (純額)	1,843	2,285
工具、器具及び備品	342,691	344,160
減価償却累計額	△317,599	△319,943
工具、器具及び備品 (純額)	25,091	24,216
賃貸資産	607,243	593,694
減価償却累計額	△576,666	△576,134
賃貸資産 (純額)	30,577	17,560
土地	34,274	34,274
有形固定資産合計	153,168	131,146
無形固定資産		
その他	11,327	13,842
無形固定資産合計	11,327	13,842
投資その他の資産		
投資有価証券	261,785	223,164
長期貸付金	22,658	19,058
差入保証金	91,470	89,924
長期未収入金	117,468	117,468
その他	60,081	57,654
貸倒引当金	△214,812	△211,212
投資その他の資産合計	338,652	296,058
固定資産合計	503,148	441,047
資産合計	1,638,850	1,560,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,308	122,888
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,332	13,352
未払費用	96,204	84,118
未払法人税等	60,906	11,445
未払消費税等	83,154	24,156
賞与引当金	16,857	17,374
その他	85,238	21,071
流動負債合計	551,002	394,406
固定負債		
長期借入金	85,290	231,938
繰延税金負債	807	155
退職給付に係る負債	80,427	70,965
その他	67,944	55,635
固定負債合計	234,469	358,694
負債合計	785,472	753,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,056,589	806,589
資本剰余金	1,695,137	373,695
利益剰余金	△4,889,383	△334,974
自己株式	△14,046	△44,051
株主資本合計	848,296	801,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△447	△1,924
その他の包括利益累計額合計	△447	△1,924
新株予約権	5,528	5,528
非支配株主持分	—	2,306
純資産合計	853,378	807,169
負債純資産合計	1,638,850	1,560,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,456,533	2,421,894
売上原価	1,270,093	1,124,682
売上総利益	1,186,440	1,297,212
販売費及び一般管理費	1,648,268	1,577,621
営業損失(△)	△461,828	△280,408
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	95	95
受取手数料	3,769	1,565
助成金収入	16,500	14,070
雇用調整助成金	59,882	52,545
貸倒引当金戻入額	3,871	14,227
持分法による投資利益	112	—
その他	2,010	7,064
営業外収益合計	86,247	89,572
営業外費用		
支払利息	1,766	2,266
株式交付費	—	1,945
支払手数料	736	2,179
持分法による投資損失	—	6,510
その他	411	377
営業外費用合計	2,913	13,279
経常損失(△)	△378,493	△204,115
特別利益		
受取保険金	2,655	—
特別利益合計	2,655	—
特別損失		
減損損失	70,300	—
その他	107	0
特別損失合計	70,408	0
税金等調整前当期純損失(△)	△446,247	△204,115
法人税、住民税及び事業税	11,405	11,610
法人税等合計	11,405	11,610
当期純損失(△)	△457,652	△215,726
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,229	1,306
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△438,423	△217,032

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△457,652	△215,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	△1,477
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,143	△1,477
包括利益	△455,509	△217,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,279	△218,509
非支配株主に係る包括利益	△19,229	1,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,056,589	1,695,137	△4,450,960	△14,046	1,286,719
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△438,423		△438,423
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△438,423	—	△438,423
当期末残高	4,056,589	1,695,137	△4,889,383	△14,046	848,296

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,590	△2,590	5,528	19,229	1,308,887
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△438,423
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,143	2,143	—	△19,229	△17,086
当期変動額合計	2,143	2,143	—	△19,229	△455,509
当期末残高	△447	△447	5,528	—	853,378

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,056,589	1,695,137	△4,889,383	△14,046	848,296
当期変動額					
新株の発行	99,999	99,999			199,999
資本金から剰余金への振替	△3,350,000	3,350,000			—
欠損填補		△4,771,441	4,771,441		—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△217,032		△217,032
自己株式の取得				△30,004	△30,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,250,000	△1,321,441	4,554,408	△30,004	△47,037
当期末残高	806,589	373,695	△334,974	△44,051	801,259

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△447	△447	5,528	—	853,378
当期変動額					
新株の発行					199,999
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△217,032
自己株式の取得					△30,004
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,477	△1,477	—	2,306	828
当期変動額合計	△1,477	△1,477	—	2,306	△46,208
当期末残高	△1,924	△1,924	5,528	2,306	807,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△446,247	△204,115
減価償却費	66,183	41,890
減損損失	70,300	—
のれん償却額	1,464	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,657	△14,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,317	516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△568	△9,461
受取利息及び受取配当金	△99	△100
支払利息	1,766	2,266
為替差損益 (△は益)	△1,232	△4,342
持分法による投資損益 (△は益)	△112	6,510
有形固定資産除却損	2,960	13
棚卸資産除却損	15,015	15,486
棚卸資産評価損	10,524	2,135
株式交付費	—	1,945
売上債権の増減額 (△は増加)	28,159	54,508
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,891	△41,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,304	25,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,237	△58,998
未払費用の増減額 (△は減少)	22,199	△61,974
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,673	42,059
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,690	△71,634
その他	△250	950
小計	△196,070	△273,451
利息及び配当金の受取額	99	100
利息の支払額	△1,356	△2,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,501	△15,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,828	△291,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200	△3,900
定期預金の払戻による収入	3,600	2,400
有形固定資産の取得による支出	△46,653	△8,370
有形固定資産の売却による収入	—	52
無形固定資産の取得による支出	△6,321	△8,235
貸付金の回収による収入	2,100	3,600
差入保証金の差入による支出	△55	△162
差入保証金の回収による収入	5,127	1,066
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,320	—
その他	2,507	2,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,214	△11,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△22,842	△13,332
株式の発行による収入	—	198,054
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	—	△4
割賦債務の返済による支出	△11,010	△3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,147	342,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	4,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,662	44,238
現金及び現金同等物の期首残高	593,443	391,780
現金及び現金同等物の期末残高	391,780	436,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価がそれぞれ10,560千円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響は、今後一定期間をかけて徐々に回復していくという仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・電子マネー関連機器、ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、宿泊施設の運営、医療・健康分野関連への商材等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,098	1,050,317	2,446,415	10,117	2,456,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,812	16,812
計	1,396,098	1,050,317	2,446,415	26,929	2,473,345
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△124,789	△337,645	△462,435	607	△461,828
セグメント資産	655,350	605,874	1,261,225	3,921	1,265,146
その他の項目					
減価償却費	19,973	46,210	66,183	—	66,183
減損損失	—	70,300	70,300	—	70,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,290	7,415	49,706	—	49,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,497,506	914,569	2,412,076	—	2,412,076
その他の収益 (注) 2	—	—	—	9,818	9,818
外部顧客への売上高	1,497,506	914,569	2,412,076	9,818	2,421,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,904	16,904
計	1,497,506	914,569	2,412,076	26,722	2,438,798
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△46,571	△233,999	△280,570	162	△280,408
セグメント資産	630,640	537,258	1,167,898	3,896	1,171,795
その他の項目					
減価償却費	18,788	23,101	41,890	—	41,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,041	9,806	21,848	—	21,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,446,415	2,412,076
「その他」の区分の売上高	26,929	26,722
セグメント間取引消去	△16,812	△16,904
連結財務諸表の売上高	2,456,533	2,421,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△462,435	△280,570
「その他」の区分の利益	607	162
連結財務諸表の営業損失 (△)	△461,828	△280,408

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,261,225	1,167,898
「その他」の区分の資産	3,921	3,896
全社資産 (注)	373,703	388,475
連結財務諸表の資産合計	1,638,850	1,560,270

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,183	41,890	—	—	—	—	66,183	41,890
減損損失	70,300	—	—	—	—	—	70,300	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,706	21,848	—	—	—	—	49,706	21,848

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	90.47円	77.56円
1株当たり当期純損失(△)	△46.78円	△21.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△438,423	△217,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△438,423	△217,032
期中平均株式数(千株)	9,372	9,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年10月4日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 11,941個 (普通株式1,194,100株)	2019年10月4日開催の取締役会決議による第1回新株予約権新株予約権の数 11,941個 (普通株式1,194,100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。